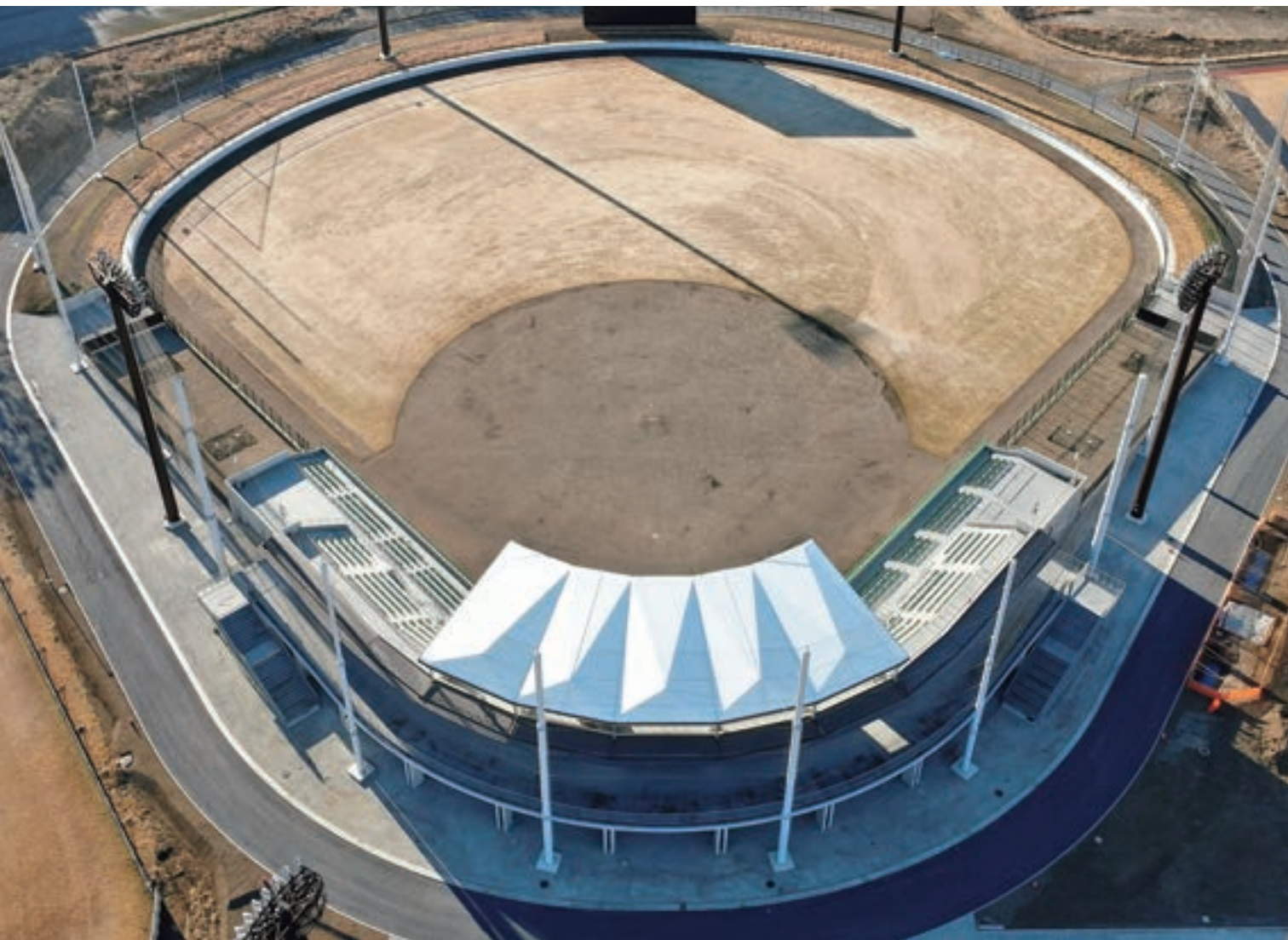


証券コード：5269

第95期 中間報告書

2025年4月1日 ▶ 2025年9月30日



日本コンクリート工業株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より日本コンクリート工業グループをご支援いただきまことにありがとうございます。

当社グループは現在、中期経営計画（2024年度～2026年度）のもと、「コア事業の収益力向上」と「付加価値創造に向けた経営基盤強化」に向けて、既存事業の競争力強化や新たな技術開発、IT投資に取り組んでおり、計画に掲げる2026年度売上高672億円、経常利益36億円を目指しております。

また、この先にある10年後（2033年度）の売上高1,000億円、経常利益100億円の達成目標を踏まえ、更なる飛躍を遂げるべく、持続的成長による企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、近年多発する災害からの早期復旧を可能とする当社グループの製品・施工・供給体制に注目が集まるほか、防災・減災、社会インフラの維持、工期短縮・省人省力化等に資するプレキャストコンクリート製品や施工技術、当社開発のCO₂固定化・利活用技術（CCUS）、

グリーン製品（低炭素型コンクリート）へも引き続き高い期待が持たれており、当社グループとしましても研究開発の推進や生産・施工体制の整備により、これらの期待に応えてまいり所存であります。

当中間期の業績につきましては、コンクリートパイルの全国需要は低調であった前年同期と概ね横這いで推移し、コンクリートポールの全国出荷量は依然として減少を続けており、厳しい市場環境が継続しているなか、販路拡大や研究開発、生産体制の再整備、政策保有株式の縮減等を進めてまいりましたが、厳しい競争環境のなかで生産・出荷量が減少し、売上高は237億89百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は1億29百万円（前年同期比85.5%減）、経常利益は7億7百万円（前年同期比43.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億67百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

なお、中間配当につきましては、配当性向40%を念頭に通期業績の想定と今後の事業環境を勘案し、予想にお示ししましたとおり1株につき4円といたしました。



防球ネット柱
（真岡市総合運動公園野球場／栃木県真岡市）
鋼管を使用したフランジ継手の防球ネット柱です。支柱本数を抑えた設計とし、経済性と意匠性を両立しております。
コンクリートボールシェアNo.1のリーディングカンパニーとしての設計・施工技術やノウハウを活かし、鋼管柱も含めた顧客ニーズに最適な提案に注力することで、事業の更なる成長を目指してまいります。

一 目 次

株主のみなさまへ	P 1	トピックス	P 7
中間期連結決算ハイライト	P 3	グループ	P 8
セグメント別の概況	P 4	会社情報／株式情報	P 9
連結財務諸表	P 5		

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢やエネルギー・原材料価格・人件費の上昇に加えて物流問題や建設工事における着工遅延・工期延長等のリスクは依然としてあり、当社グループにとって引き続き厳しい経営環境が継続するものと想定されますが、一方で今下期は基礎事業やポールエンジニアリング事業において大型案件が期待される等、明るい見通しもございます。

当社グループとしましては、受注の確実な確保や大型案件の生産・施工対応により売上高の拡大を目指し、生産体制の再整備や生産性向上への取り組みを加速させることにより利益を回復させてまいりる所存であり、中期経営計画にてお示ししている「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を意識し、収益性改善を進め資本効率を向上させつつ効果的な成長投資を続けることで、益々の収益拡大と成長に向けて尽力してまいります。

当社グループは、今後も社会インフラ強靱化の一翼を担い、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会に貢献し、グループのシナジーを発揮し更なる成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

前期末導入しました株主優待制度は、今期末から継続保有期間に応じた優待を追加いたしますので、株主のみなさま方におかれましては、今後とも永くご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
塚本 博

中間期連結決算ハイライト

■ 当中間期の概況

売上高

コンクリート二次製品事業は順調であったものの、基礎事業での大型案件の受注苦戦や案件の期ズレ等により前年同期比減収となりました。

営業利益

基礎事業での売上高減少および生産子会社の収益悪化等により、前年同期比減益となりました。

経常利益

受取配当金等の増加があったものの営業利益の減少により、前年同期比減益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

経常利益は減少したものの、政策保有株式売却が進み特別利益を計上したこと等から、前年同期比増益となりました。

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減額（％）
売上高	23,789	25,597	△1,808(△ 7.1%)
営業利益	129	892	△ 762(△ 85.5%)
経常利益	707	1,245	△ 537(△ 43.2%)
親会社株主に帰属する中間純利益	567	481	85(17.8%)

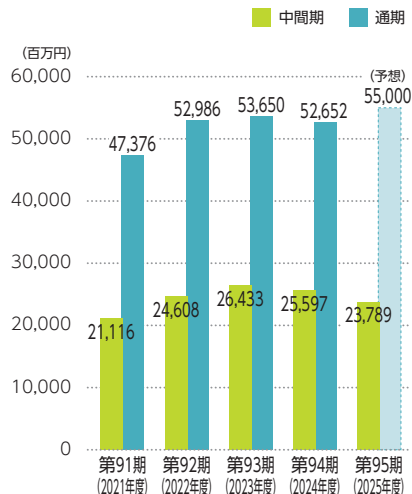
■ 通期の見通し

通期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

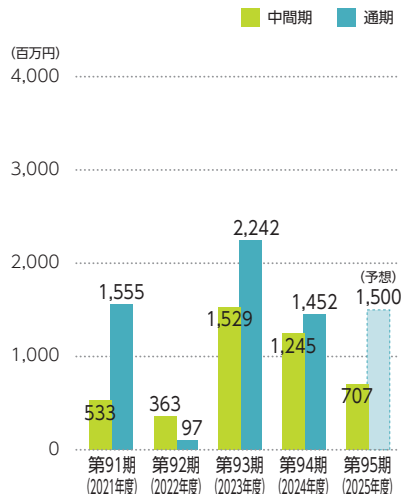
(単位：百万円)

売上高	55,000	(前期比 4.5%)
営業利益	1,100	(前期比 11.1%)
経常利益	1,500	(前期比 3.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000	(前期比 —)

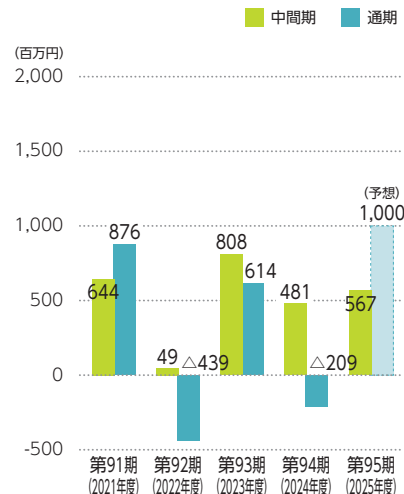
■ 売上高



■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は純損失



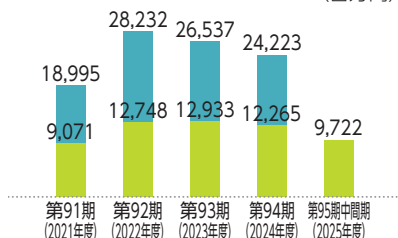
セグメント別の概況

基礎事業

売上高

■ 中間期 ■ 通期

97億22百万円 (前年同期比20.7%減)
(百万円)



コンクリートパイル全国需要が低調であった前年同期と概ね横這いで推移するなか、当社グループにおいては大型案件の受注に苦戦した影響や案件の期ズレ等から、売上高は97億22百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

損益面では、売上高の減少および生産子会社の収支悪化等により、3億92百万円のセグメント損失（前年同期は5億3百万円のセグメント利益）となりました。



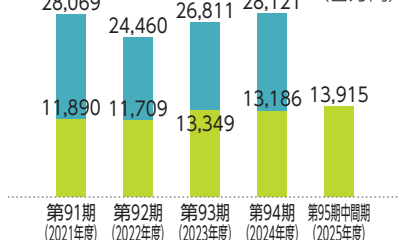
災害早期復旧対応に使用される
親杭パネル壁

コンクリート二次製品事業

売上高

■ 中間期 ■ 通期

139億15百万円 (前年同期比5.5%増)
(百万円)



当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前年同期比で減少するなか、当社グループの生産・出荷量も減少したもの

の、適正価格の浸透が進み、携帯電話基地局向けポール出荷も徐々に再開しはじめたことから、売上高は77億45百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

土木製品事業につきましては、建築材料を生産・販売するグループ会社が売上を伸ばし、PC-壁体等の土木製品の販売・施工も順調に推移したことから、売上高は61億69百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は139億15百万円（前年同期比5.5%増）となりました。損益面では、柱や梁等の建築材料やPC-壁体等の土木製品の売上高を伸ばしたことにより、13億78百万円のセグメント利益（前年同期比20.9%増）となりました。

当社の独自製品である「親杭パネル壁[®]」は、自然環境の保護や省力化に資する製品であり、地震や豪雨後の法面や道路の災害復旧工事に多くの採用実績があります。また災害復旧対応でありながらも、東日本大震災による崩壊を免れる十分な耐震性を有しております。

球磨川沿い国道219号の復旧工事にここ数年継続して採用され、高い評価をいただいております。

親杭パネルの採用例については、当社ホームページをご覧ください。



不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は1億51百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は79百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

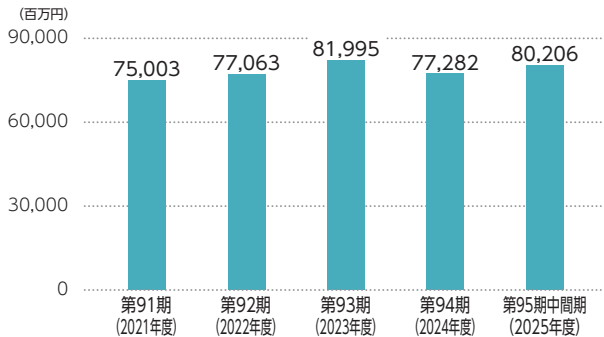
連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 2025年9月30日現在	前期 2025年3月31日現在
■ 資産の部		
流動資産	30,347	30,471
現金及び預金	8,669	7,149
受取手形、売掛金及び契約資産	9,009	10,045
電子記録債権	2,342	2,443
商品及び製品	6,062	5,966
仕掛品	582	661
原材料及び貯蔵品	2,033	2,029
未成工事支出金	580	293
その他	1,071	1,890
貸倒引当金	△ 3	△ 8
固定資産	49,859	46,811
有形固定資産	26,828	26,384
土地	17,250	17,237
その他（純額）	9,577	9,147
無形固定資産	835	886
投資その他の資産	22,195	19,540
投資有価証券	18,083	15,248
その他	4,264	4,466
貸倒引当金	△ 133	△ 154
投資損失引当金	△ 20	△ 20
資産合計	80,206	77,282

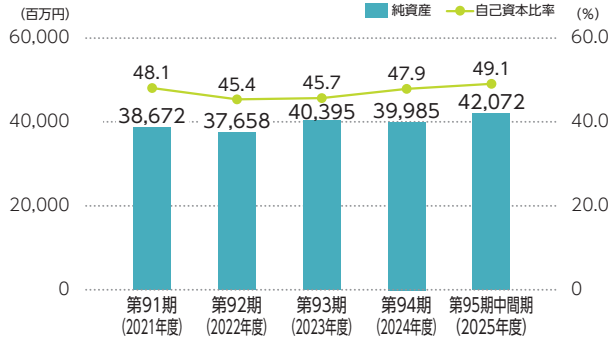
■ 総資産



(単位：百万円)

科 目	当中間期 2025年9月30日現在	前期 2025年3月31日現在
■ 負債の部		
流動負債	21,910	22,394
支払手形及び買掛金	3,874	3,955
電子記録債務	6,431	7,367
短期借入金	4,298	4,104
1年内返済予定の長期借入金	2,465	2,174
未払法人税等	681	304
引当金	708	708
その他	3,449	3,780
固定負債	16,223	14,902
社債	40	60
長期借入金	7,052	6,440
退職給付に係る負債	1,262	1,275
その他	7,868	7,126
負債合計	38,134	37,297
■ 純資産の部		
株主資本	26,481	25,879
資本金	5,111	5,111
資本剰余金	4,332	3,943
利益剰余金	18,046	17,834
自己株式	△ 1,009	△ 1,009
その他の包括利益累計額	12,910	11,103
その他有価証券評価差額金	7,107	5,241
土地再評価差額金	5,237	5,237
為替換算調整勘定	△ 143	△ 139
退職給付に係る調整累計額	708	765
非支配株主持分	2,680	3,002
純資産合計	42,072	39,985
負債純資産合計	80,206	77,282

■ 純資産／自己資本比率

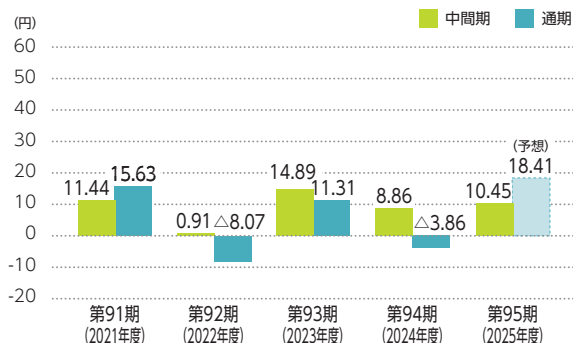


中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 2025年4月 1 日から 2025年9月30日まで	前中間期 2024年4月 1 日から 2024年9月30日まで
売上高	23,789	25,597
売上原価	19,817	21,028
売上総利益	3,971	4,569
販売費及び一般管理費	3,842	3,677
営業利益	129	892
営業外収益	726	442
受取利息	5	4
受取配当金	378	225
持分法による投資利益	173	128
その他	168	84
営業外費用	148	89
支払利息	67	39
工場休止費用	39	23
その他	41	26
経常利益	707	1,245
特別利益	763	20
固定資産売却益	1	20
投資有価証券売却益	762	—
特別損失	65	13
固定資産除却損	3	13
固定資産売却損	0	—
生産拠点再構築費用	60	—
税金等調整前中間純利益	1,406	1,252
法人税、住民税及び事業税	699	498
法人税等調整額	55	130
法人税等合計	754	628
中間純利益	651	624
非支配株主に帰属する中間純利益	84	142
親会社株主に帰属する中間純利益	567	481

1株当たり中間(当期)純利益又は純損失

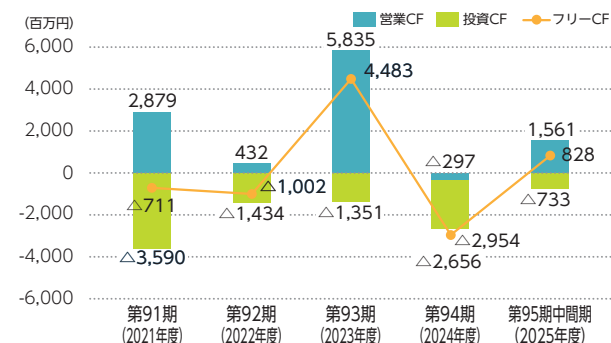


中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 2025年4月 1 日から 2025年9月30日まで	前中間期 2024年4月 1 日から 2024年9月30日まで
税金等調整前中間純利益	1,406	1,252
減価償却費	775	858
持分法による投資損益 (△は益)	△ 173	△ 128
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,137	2,498
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 306	△ 456
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 1,016	△ 2,450
その他	△ 262	△ 1,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,561	7
有形固定資産の取得による支出	△ 1,385	△ 1,153
その他	652	△ 76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 733	△ 1,230
借入金・社債の増減額 (△は減少)	1,078	△ 1,007
配当金の支払額	△ 355	△ 355
その他	△ 126	△ 107
財務活動によるキャッシュ・フロー	596	△ 1,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	△ 6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,420	△ 2,699
現金及び現金同等物の期首残高	7,033	11,120
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,454	8,420

フリーキャッシュ・フロー



上下水道や地下インフラを支えるセグメント

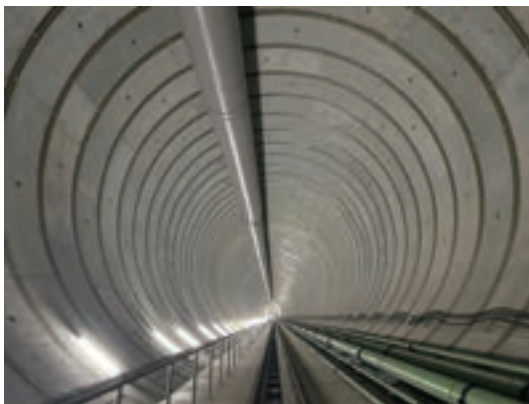
近年、下水道インフラの老朽化対策が国家的課題として注目されており、国土強靱化政策や老朽インフラ更新予算の拡大が見込まれております。

当社が製造・販売する RC セグメントは、上下水道の幹線の更新に不可欠な資材であり、全国の自治体やインフラ整備事業で採用実績がございます。

地下インフラを安心・安全にプロデュースする企業として当社グループは、さまざまな取り組みを積極的に行っています。その一例として、

- ① 3工場体制による全国生産への対応。
- ② 屋内でのセグメントの性能試験が可能な試験設備による品質の確保。
- ③ 自社保有の広大なストックヤードでの大量保管など。

長年培った高い技術のもと、各種セグメントの一貫生産を通して、豊かな社会づくりに貢献しています。これからも、日本のライフライン網を内側から支え続けていきます。



グループ



日本コンクリート工業グループ

生産拠点

- | | |
|---------------------------------------|----------|
| ① NC東日本コンクリート工業株式会社 | 川島工場 |
| ② NC中日本コンクリート工業株式会社 | 鈴鹿工場 |
| ③ NC関東パイル製造株式会社 | 古河工場 |
| ④ NC西日本パイル製造株式会社 | 高砂工場 |
| ⑤ // | 滋賀工場 |
| ⑥ NC九州株式会社 | 九州工場 |
| ⑦ NC貝原パイル製造株式会社 | 和気工場 |
| ⑧ // | 笠岡工場 |
| ⑨ NC四国コンクリート工業株式会社 | 小松工場 |
| ⑩ NC中部パイル製造株式会社 | 四日市工場 |
| ⑪ NCセグメント株式会社 | 板倉工場 |
| ⑫ // | 女方工場 |
| ⑬ // | 三重鈴鹿工場 |
| ⑭ NC日混工業株式会社 | 結城工場 |
| ⑮ // | 鈴鹿工場 |
| ⑯ // | 古河工場 |
| ⑰ NC鋼材株式会社 | 茨城工場 |
| ⑱ 株式会社小松製作所 | 千葉工場 |
| ⑲ NCプレコン株式会社 | 岡山工場 |
| ⑳ NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd. | モーラヤイン工場 |
| ㉑ 北海道コンクリート工業株式会社 | 登別工場 |
| ㉒ 東北ポール株式会社 | 白河工場 |
| ㉓ // | 北上工場 |

営業拠点

- | | |
|---------------------------------------|-------|
| ㉔ 日本コンクリート工業株式会社 | 本社 |
| ㉕ // | 名古屋支店 |
| ㉖ // | 大阪支店 |
| ㉗ // | 広島支店 |
| ㉘ // | 四国支店 |
| ㉙ // | 九州支店 |
| ㉚ NC貝原コンクリート株式会社 | 本社 |
| ㉛ NC工基株式会社 | 本社 |
| ㉜ NCプレコン株式会社 | 本社 |
| ㉝ NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd. | 本社 |
| ㉞ フリー工業株式会社 | 本社 |
| ㉟ 北海道コンクリート工業株式会社 | 本社 |
| ㊱ 東北ポール株式会社 | 本社 |

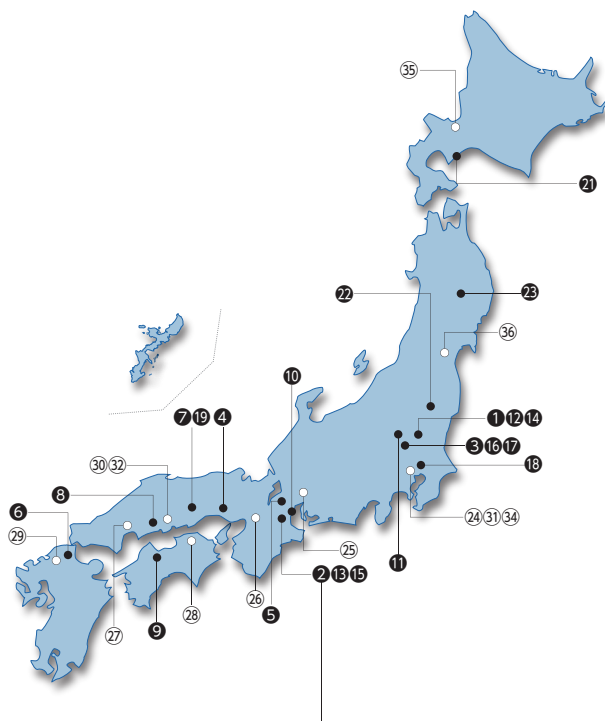
その他

- | | |
|------------------|----------|
| NCロジスティックス株式会社 | (茨城県筑西市) |
| NCマネジメントサービス株式会社 | (東京都港区) |
| NCユニオン興産株式会社 | (茨城県筑西市) |
| NCリビングサービス株式会社 | (東京都港区) |
| 日本エコテクノロジーズ株式会社 | (東京都港区) |

※日本国内の主な生産・営業拠点のみ地図上に記しております。

※上記のほか、当社のポール・パイル等の技術供与先13社と共同体制（NCグループ）を構築しております。

※笠岡工場については2025年9月末に生産を休止しており、今後は物流関連施設として活用予定です。



鈴鹿工場

会社情報／株式情報 (2025年9月30日現在)

■ 会社概要

商号	日本コンクリート工業株式会社 (NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.)
設立	1948年(昭和23年)8月5日
資本金	5,111,583千円
従業員数	1,346名(単独364名)

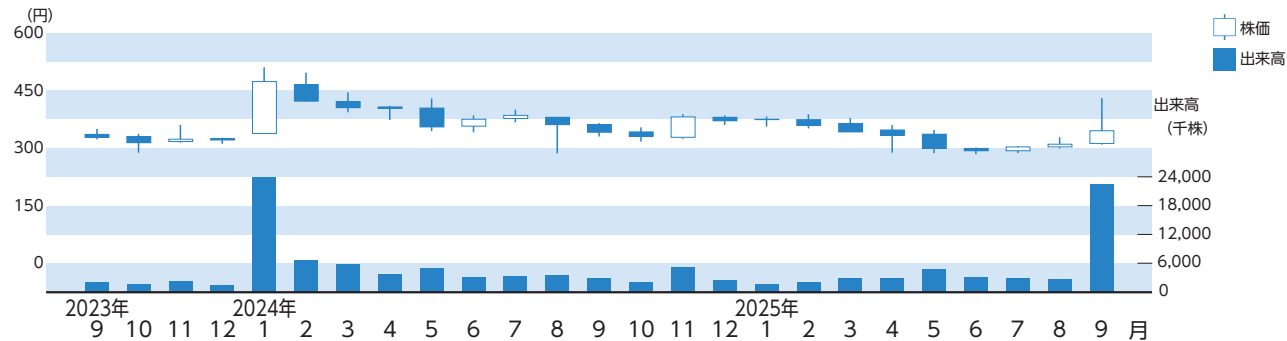
■ 主な営業所

本社	東京都港区芝浦四丁目6番14号(NC芝浦ビル)
名古屋支店	名古屋市中村区
大阪支店	大阪市西区
広島支店	広島市中区
四国支店	香川県高松市
九州支店	福岡市博多区

■ 役員

代表取締役社長	塚本博	取締役(社外)	広瀬史乃	執行役員	小林大介
取締役常務執行役員	梶田宜彦	常任監査役	菅原修	執行役員	薄葉信一
取締役常務執行役員	饗場潔	監査役(社外)	安藤まこと	執行役員	飯島剛裕
取締役執行役員	小寺満	監査役(社外)	伴政浩	執行役員	高堂満
取締役執行役員	角柄明彦	執行役員	増田知行	執行役員	平山国弘
取締役(社外)	間塚道義	執行役員	大野豊	執行役員	武部敦士
取締役(社外)	松本武徳	執行役員	斉藤彰宏	執行役員	酒井幸司

■ 株価／出来高の推移



ホームページご案内

当社のホームページでは、製品情報から最新のIR情報まで各種情報を掲載しております。是非ご利用ください。

日本コンクリート工業

検索



<https://www.ncic.co.jp/>

■ 株式の状況

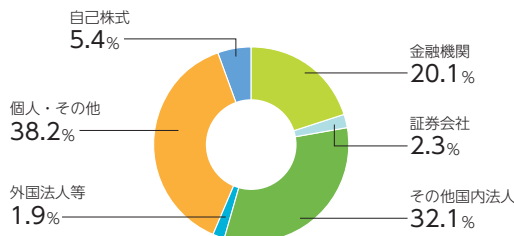
発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	57,777,432株
株主数	15,116名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本製鉄株式会社	6,940	12.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,130	7.55
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	3,634	6.64
日コン取引先持株会社	3,044	5.57
日本電設工業株式会社	2,008	3.67
太平洋セメント株式会社	1,500	2.74
株式会社みずほ銀行	1,000	1.82
株式会社三菱UFJ銀行	930	1.70
株式会社和田商店	836	1.52
東都興業株式会社	829	1.51

- (注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式3,119,126株を控除して計算、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 役員報酬BIP信託 (135,686株) および株式付与ESOP信託 (105,668株) が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。
3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより2024年7月29日付で提出された変更報告書によれば、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の4社合計で当社株式3,359千株 (提出時点における持株比率6.14% (自己株式を除く)) を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当中間期末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

株式所有者別分布状況



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金配当の基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
各種お問い合わせ先 郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 公告掲載URL (https://www.ncic.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株

お知らせ

■住所変更、単元未満株式の買取・買増および書面交付請求等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更および書面交付請求の各お手続については、上記三井住友信託銀行株式会社のフリーダイヤル (受付時間 平日9:00~17:00) で受け付けております。

■未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



日本コンクリート工業株式会社

〒108-8560 東京都港区芝浦四丁目6番14号 (NC芝浦ビル)
TEL (03)3452-1021 <https://www.ncic.co.jp/>



見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサルデ
ザインフォントを採用
しています。